

令和8年度みよし市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度みよし市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	57,563 人
(2) 年間総有収水量	5,824,655 m ³
(3) 一日平均有収水量	15,958 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	
(ア) 明知処理区公共下水道切替工事	104,500 千円
(イ) 中継ポンプ場施設更新・改築工事	50,000 千円
(ウ) 流域下水道建設負担金	16,309 千円
イ 農業集落排水事業	
(ア) 処理施設維持管理工事	64,200 千円
ウ コミュニティ・プラント事業	
(ア) 処理施設維持管理工事	23,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,155,583 千円
第1項 営業収益	1,009,931 千円
第2項 営業外収益	1,144,752 千円
第3項 特別利益	900 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	2,097,158 千円
第1項 営業費用	2,015,411 千円
第2項 営業外費用	78,847 千円
第3項 特別損失	900 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 409,653 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,002 千円、過年度分損益勘定留保資金 208,757 千円及び当年度分損益勘定留保資金 156,894 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	715,455 千円
第1項 企業債	369,900 千円
第2項 出資金	150,615 千円
第3項 負担金	32,740 千円
第4項 補助金	162,200 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,125,108 千円
第1項 建設改良費	729,722 千円
第2項 企業債償還金	394,386 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	管路施設耐震診断(詳細診断)業務委託	95,600	令和8年度	66,000
				令和9年度	29,600
		ストックマネジメント計画に基づく中継ポンプ場施設更新・改築工事	168,000	令和8年度	50,000
				令和9年度	118,000
		ストックマネジメント計画に基づく中継ポンプ場施設更新・改築工事施工監理業務委託	8,400	令和8年度	4,200
				令和9年度	4,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	369,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費を除き、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,029千円

令和8年3月2日提出

みよし市長 小山 祐

令和8年度

みよし市下水道事業会計予算書

及び予算説明書

みよし市

令和8年度みよし市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,155,583	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,009,931	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	851,169	下水道の処理に係る収益
		2 雨水処理負担金	158,762	雨水処理費に係る一般会計負担金
	2 営業外収益		1,144,752	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	409,790	分流式下水道等の資本費、流域下水道の建設費負担金に係る企業債利息、児童手当及び臨時財政特例債の利息に係る一般会計負担金
			24,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	710,455	長期前受金収益化額
		5 雑収益	6	賠償責任保険金、還付金及びその他雑収益
	3 特別利益		900	
1 過年度損益修正益		900		

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,097,158	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,015,411	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	198,576	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	35,859	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	319,817	処理場の維持管理に要する費用
		4 業務費	82,324	使用料及び受益者負担金の徴収業務並びに下水道排水設備に関する業務等に要する費用
		5 総係費	42,323	事業活動の全般に係る費用
		6 流域下水道維持管理負担金	333,229	流域下水道の維持管理負担金
		7 減価償却費	989,522	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用	8 資産減耗費	13,761	固定資産の除却費
			78,847	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,467	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	1,380	過誤納等還付金
	3 特別損失		900	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	900	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 715,455	
	1 企 業 債		369,900	
		1 建設改良費等 企 業 債	369,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出 資 金		150,615	
		1 他会計出資金	150,615	下水道施設整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		32,740	
		1 他会計負担金	32,739	流域下水道の建設費負担金に係る企業債償還元金、臨時財政特例債の償還元金及び用地に係る企業債償還元金の一般会計負担金
		2 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金
	4 補 助 金		162,200	
		1 国庫補助金	162,200	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,125,108	
	1 建 設 改 良 費		729,722	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管 渠 整 備 費	307,871	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場整備費	55,000	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 処 理 場 整 備 費	96,282	処理場施設の建設改良費用
		4 事 務 費	254,260	下水道施設建設改良の計画等に要する費用
		5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	16,309	流域下水道の建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金		394,386	
		1 企 業 債 償 還 金	394,386	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度みよし市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,428
減価償却費	989,520
固定資産除却費	13,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	219
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	51
長期前受金戻入額	△710,457
前払金	0
受取利息及び配当金	△1
支払利息	67,467
未収金の増減額（△は増加）	△6,101
未払金の増減額（△は減少）	110,352
預り金の増減額（△は減少）	△2
小計	480,346
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△67,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,880

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△567,492
無形固定資産の取得による支出	△14,827
国庫補助金等による収入	162,200
受益者負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,118

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	369,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△394,385
一般会計からの出資による収入	163,723
一般会計からの負担金による収入	32,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,279
資金増加額（又は減少額）	164,041
資金期首残高	854,781
資金期末残高	1,018,822

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 10	2,670	39,421	36,628	78,719	20,310	99,029
前年度	10	(2) 10	2,484	38,274	36,535	77,293	19,795	97,088
比較		(0) 0	186	1,147	93	1,426	515	1,941

- ※ ()内は、短時間勤務職員について外書き
- ※ 法定福利費は、法定福利費引当金繰入(支払)額を含む。
- ※ 期末・勤勉手当は、賞与引当金繰入(支払)額を含む。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	803		1,404	4,181	1,890	398	5,985	300
	前年度	803		1,074	4,016	966	519	8,672	300
	比 較	0		330	165	924	△121	△2,687	0
	区 分	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度		84	10,453	8,870	60	1,000	1,200	36,628	
前年度		84	9,910	8,471	60	1,000	660	36,535	
比 較		0	543	399	0	0	540	93	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,147	給与改定に伴う増減分	1,294	平均改定率 3.43%
		昇給に伴う増加分	419	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	△566	職員異動等
手 当	93	制度改正に伴う増減分	1,888	期末手当 対前年度比 0.025 月増 勤勉手当 対前年度比 0.025 月増
		その他の増減分	△1,795	昇給に伴う増 人事異動等に伴う減 311 千円 △2,106 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和 8 年 1 月 1 日 現在	307,022	370,268	38	
令和 7 年 1 月 1 日 現在	295,878	353,937	35	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700		200,300
大 学 卒	237,600		232,000

(3) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事 務 ・ 技 術 職	主 事 補 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補	主 査	主任主査	副 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	() 3	() 33.3	1級	()	()
	2級	() 2	() 22.2	2級	()	()
	3級	() 2	() 22.2	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	() 1	() 11.1			
	8級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和7年1月1日現在	1級	() 3	() 33.3	1級	()	()
	2級	() 2	() 22.2	2級	()	()
	3級	() 1	() 11.1	3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	() 1	() 11.1			
	8級	()	()			
	計	() 9	(100.0) 100.0	計	()	()

※ 単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き

(5) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

(6) 特殊勤務手当

区 分	全業種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(7) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本 年 度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	
前 年 度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.400)	4.600	有	
国の制度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	

※ ()内は、再任用職員の支給率

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年継続の者 (月分)	25年継続の者 (月分)	35年継続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~45%)	
国の制度(支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の金額が異なる

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	当該年度支払義 務発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
					国県支出金	企業債	損益勘定留 保資金等							
1 資本的 支 出	1 建設 改良費	管路施設耐震診断（詳 細診断）業務委託	8	千円 66,000	千円 33,000	千円 0	千円 —	千円 —	千円 —	千円 66,000	千円 66,000	千円 —	% 69.0	
			9	29,600	12,000	17,600	—	—	—	—	—	29,600	31.0	
			計	95,600	45,000	17,600	—	—	—	66,000	66,000	29,600	100.0	
		ストックマネジメント 計画に基づく中継ポン プ場施設更新・改築工 事	8	50,000	25,000	25,000	—	—	—	50,000	50,000	—	29.8	
			9	118,000	59,000	59,000	—	—	—	—	—	118,000	70.2	
			計	168,000	84,000	84,000	—	—	—	50,000	50,000	118,000	100.0	
		ストックマネジメント 計画に基づく中継ポン プ場施設更新・改築工 事施工監理業務委託	8	4,200	—	4,200	—	—	—	4,200	4,200	—	50.0	
			9	4,200	—	4,200	—	—	—	—	—	4,200	50.0	
			計	8,400	—	8,400	—	—	—	4,200	4,200	4,200	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	工事 負担金	その他
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 託 業 務 委 託	千円 413,550	—	千円 —	令和8年度から 令和10年度まで	千円 413,550	千円 58,000	千円 —	千円 —	千円 355,550
北部地区農業集落排水処理施設 管 理 業 務 委 託	79,563	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	79,563	—	—	—	79,563
南部地区農業集落排水処理施設 管 理 業 務 委 託	54,032	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	54,032	—	—	—	54,032
打越地区農業集落排水処理施設 管 理 業 務 委 託	107,569	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	107,569	—	—	—	107,569
コミュニティ・プラント処理施設管理 業 務 委 託	79,706	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	79,706	—	—	—	79,706
農 業 集 落 排 水 汚 水 事 マ ン ホ ール 改 築 工 事	6,050	—	—	令和8年度	6,050	—	—	—	6,050

令和7年度みよし市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資産の部

（単位：千円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,834,945		
ロ 建物	349,373		
減価償却累計額	<u>△69,510</u>	279,863	
ハ 構築物	28,745,706		
減価償却累計額	<u>△5,594,580</u>	23,151,126	
ニ 機械及び装置	1,632,586		
減価償却累計額	<u>△621,058</u>	1,011,528	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工具、器具及び備品	2,290		
減価償却累計額	<u>△1,699</u>	591	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
チ 建設仮勘定		83,558	
有形固定資産合計			27,361,611
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	464,963		
ロ ソフトウェア	<u>0</u>		
無形固定資産合計			464,963
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権	198		
貸倒引当金	<u>△198</u>		
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>27,826,574</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		854,781	
(2) 未収金	436,362		
貸倒引当金	<u>△586</u>	435,776	
(3) 前払金		0	
流動資産合計			<u>1,290,557</u>
資産合計			<u>29,117,131</u>

負債の部

（単位：千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>3,730,086</u>		
企業債合計			3,730,086
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>14,431</u>		
引当金合計			14,431
固定負債合計			<u>3,744,517</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>394,385</u>		
企業債合計			394,385
(2) 未払金		1,009,794	
(3) 預り金		130	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,220		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,212</u>		
引当金合計			7,432
流動負債合計			<u>1,411,741</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	9,587,174		
収益化累計額	<u>△1,602,207</u>	7,984,967	
ロ 受益者負担金	2,869,941		
収益化累計額	<u>△649,007</u>	2,220,934	
ハ 国庫補助金	3,596,010		
収益化累計額	<u>△787,945</u>	2,808,065	
ニ 県補助金	2,382,305		
収益化累計額	<u>△583,813</u>	1,798,492	
ホ 他会計補助金	3,822,515		
収益化累計額	<u>△1,152,976</u>	2,669,539	
(2) 建設仮勘定長期前受金		10,277	
繰延収益合計			<u>17,492,274</u>
負債合計			<u>22,648,532</u>

資本の部

（単位：千円）

6 資本金			3,773,876
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,324,451		
ロ 国庫補助金	30,000		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	<u>246,314</u>		
資本剰余金合計			2,600,765
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>93,958</u>		
利益剰余金合計			93,958
剰余金合計			<u>2,694,723</u>
資本合計			<u>6,468,599</u>
負債資本合計			<u>29,117,131</u>

令和8年度みよし市下水道事業予定貸借対照表(本年度分)

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,834,945		
ロ 建物	349,373		
減価償却累計額	<u>△78,873</u>	270,500	
ハ 構築物	29,188,589		
減価償却累計額	<u>△6,456,002</u>	22,732,587	
ニ 機械及び装置	1,772,431		
減価償却累計額	<u>△687,831</u>	1,084,600	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	2,290		
減価償却累計額	<u>△1,806</u>	484	
トリース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		194,831	
有形固定資産合計			27,117,947
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		440,021	
ロ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			440,021
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権		259	
貸倒引当金		<u>△259</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>27,557,968</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,018,822	
(2) 未収金		429,992	
貸倒引当金		<u>△636</u>	429,356
(3) 前払金			0
流動資産合計			<u>1,448,178</u>
資産合計			<u>29,006,146</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,751,562		
企業債合計			3,751,562
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	15,432		
引当金合計			15,432
固定負債合計			3,766,994
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	348,423		
企業債合計			348,423
(2) 未払金			1,224,546
(3) 預り金			128
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,440		
ロ 法定福利費引当金	1,263		
引当金合計			7,703
流動負債合計			1,580,800
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	9,648,634		
収益化累計額	<u>△1,858,624</u>	7,790,010	
ロ 受益者負担金	2,869,238		
収益化累計額	<u>△739,535</u>	2,129,703	
ハ 国庫補助金	3,743,285		
収益化累計額	<u>△902,106</u>	2,841,179	
ニ 県補助金	2,375,741		
収益化累計額	<u>△658,443</u>	1,717,298	
ホ 他会計補助金	3,842,063		
収益化累計額	<u>△1,308,242</u>	2,533,821	
(2) 建設仮勘定長期前受金			10,277
繰延収益合計			<u>17,022,288</u>
負債合計			<u>22,370,082</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,324,451		
ロ 国庫補助金	30,000		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	248,736		
資本剰余金合計			2,603,187
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	108,386		
利益剰余金合計			108,386
剰余金合計			<u>2,711,573</u>
資本合計			<u>6,636,064</u>
負債資本合計			<u>29,006,146</u>

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	10年～50年
(イ) 構築物	10年～50年
(ウ) 機械及び装置	10年～30年
(エ) 工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は329,712千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

みよし市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これら3つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を排除する業務
コミュニティ・プラント事業	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで） (単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	816,437	100,399	15,727	932,563
営業費用	1,357,511	474,753	100,602	1,932,866
営業損益	△541,074	△374,354	△84,875	△1,000,303
経常損益	302,082	△220,556	△65,279	16,247
セグメント資産	24,509,500	3,859,614	637,032	29,006,146
セグメント負債	18,574,599	3,254,089	541,394	22,370,082
その他の項目				
減価償却費	778,509	184,820	26,191	989,520
特別利益	273	273	273	819
特別損失	273	273	273	819
他会計負担金	341,966	67,661	163	409,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,544	66,980	82	268,606

第4 リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,220千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,212千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

債権のうち198千円を不納欠損にするため、貸倒引当金を取り崩している。

令和7年度みよし市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	716,868		
(2) 雨水処理負担金	<u>166,289</u>	883,157	
2 営業費用			
(1) 管渠費	142,999		
(2) ポンプ場費	47,858		
(3) 処理場費	254,128		
(4) 業務費	69,328		
(5) 総係費	36,148		
(6) 流域下水道維持管理負担金	284,955		
(7) 減価償却費	972,069		
(8) 資産減耗費	<u>39,772</u>	<u>1,847,257</u>	
営業損失			964,100
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	361,192		
(3) 補助金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	672,074		
(5) 雑収益	<u>6</u>	1,034,272	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,831		
(2) 雑支出	<u>15,853</u>	<u>72,684</u>	<u>961,588</u>
経常損失			2,512
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			2,512
前年度繰越利益剰余金			96,470
当年度未処分利益剰余金			<u>93,958</u>

令和8年度みよし市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説明
1 下水道事業収益				千円 2,155,583	千円
	1 営業収益			1,009,931	
		1 下水道使用料		851,169	
			1 下水道使用料	851,087	公共下水道使用料 723,355 農業集落排水施設使用料 110,433 コミュニティ・プラント施設使用料 17,299
			2 下水道施設占用料	82	公共下水道施設占用料 79 農業集落排水施設占用料 3
		2 雨水処理負担金		158,762	
			1 雨水処理負担金	158,762	雨水処理負担金
		2 営業外収益		1,144,752	
			1 受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	預金利息
			2 他会計負担金	409,790	
			1 一般会計負担金	409,790	分流式下水道等資本費負担金 405,872 流域下水道建設企業債利息負担金 2,403 児童手当負担金 816 臨時財政特例債利息負担金 699
			3 補助金	24,500	
			1 国庫補助金	24,500	社会資本整備総合交付金
			4 長期前受戻金	710,455	
		1 長期前受戻金	710,455	受贈財産評価額収益化額 257,044 受益者負担金収益化額 91,000 国庫補助金収益化額 114,332 県補助金収益化額 78,139 他会計補助金収益化額 131,066 除却に伴う減価償却見合い分 10,600 一般会計負担金（元金償還）当年度分 他会計補助金 28,274	

款	項	目	節	予定額	説明
		5 雑収益		千円 6	千円
			3 賠償責任保険金	3	賠償責任保険金
			4 還付金	2	補償費過年度還付金
			5 その他雑収益	1	自動車損害共済金
	3 特別利益			900	
		1 過年度損修正益		900	
			1 過年度損修正益	900	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	説明
1 下水道事業費用				千円	千円
				2,097,158	
	1 営業費用			2,015,411	
		1 管渠費		198,576	
			1 給料	3,204	一般職 1人
			2 手当	2,247	一般職 1人
			3 賞与引当金繰入額	455	一般職 1人
			5 法定福利費	1,412	共済組合負担金 931 退職手当組合負担金 481
			6 法定福利費引当金繰入額	89	一般職 1人
			16 光熱水費	4,940	電気料
			18 通信運搬費	1,629	電話料
			20 委託料	153,600	下水道施設包括的維持管理業務委託 132,900 草刈業務委託 19,500 管路等清掃調査業務委託 1,200
			23 修繕費	2,500	中継ポンプ緊急修繕
			36 工事請負費	28,500	維持管理・補修工事
		2 ポンプ場費		35,859	
			15 燃料費	10	重油等
			16 光熱水費	440	電気料 433 水道料 7
			18 通信運搬費	17	電話料
			20 委託料	1,392	電気工作物保安管理業務委託 792 草刈業務委託(第4中継ポンプ場) 300 汚泥処理業務委託 300
			23 修繕費	4,000	中継ポンプ場緊急修繕
			36 工事請負費	30,000	中継ポンプ場施設維持管理・補修工事
		3 処理場費		319,817	
			1 給料	3,075	一般職 1人
			2 手当	2,120	一般職 1人

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
			3 賞与引当金繰入額	437	一般職 1人
			5 法定福利費	1,386	共済組合負担金 924 退職手当組合負担金 462
			6 法定福利費引当金繰入額	85	一般職 1人
			9 旅費	6	普通旅費
			15 燃料費	4,753	重油等
			16 光熱水費	45,538	電気料 43,816 水道料 1,722
			18 通信運搬費	361	電話料
			20 委託料	138,622	電気工作物保安管理業務委託 1,083 処理施設管理業務委託 114,664 汚泥処理業務委託 17,655 撤去設計業務委託 5,000 特別管理産廃収集運搬処理業務委託 220
			21 手数料	234	浄化槽法定検査手数料
			23 修繕費	6,500	処理施設等緊急修繕
			36 工事請負費	116,700	処理施設等維持管理工事
		4 業務費		82,324	
			1 給料	12,014	一般職 3人
			2 手当	9,096	一般職 3人
			3 賞与引当金繰入額	1,871	一般職 3人
			5 法定福利費	5,686	共済組合負担金 3,884 退職手当組合負担金 1,802
			6 法定福利費引当金繰入額	369	一般職 3人
			14 備用品費	46	消耗品費
			17 印刷製本費	461	申請書等
			18 通信運搬費	205	郵送料
			20 委託料	6,159	水質検査業務委託 4,000 使用料システム保守業務委託 1,664 使用料システム改修業務委託 495
			21 手数料	72	口座振替手数料 35 口座照会手数料 6 残高証明書発行手数料 31
			22 賃借料	3,006	滞納整理駐車場使用料 3 企業会計システム使用料 3,003
			32 負担金	43,339	下水道使用料徴収事務負担金
		5 総係費		42,323	

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
		1	給料	10,047	一般職 2人
		2	手当	7,996	一般職 2人
		3	賞与引当金繰入額	2,004	一般職 2人
		5	法定福利費	5,232	共済組合負担金 3,329 退職手当組合負担金 1,507 社会保険料 338 労働保険料 58
		6	法定福利費引当金繰入額	390	一般職 2人
		7	報酬	2,670	会計年度任用職員 2,614 下水道事業経営審議会 56
		8	退職給付費	1,000	退職給付費
		9	旅費	105	研修旅費 10 費用弁償 95
		14	備用品費	140	消耗品費
		15	燃料費	177	公用車燃料費
		18	通信運搬費	146	電話料
		20	委託料	5,000	下水道事業経営支援業務委託
		21	手数料	170	公用車法定点検料
		23	修繕費	200	公用車修繕
		29	補償費及び賠償金	3	管理瑕疵による賠償金
		32	負担金	2,621	協会等負担金 290 講習会負担金 113 庁舎管理等負担金 2,218
		33	保険料	597	建物総合損害保険料 281 下水道賠償責任保険料 257 自動車損害保険料 59
		38	公課費	14	自動車重量税 10 印紙代 4
		39	貸倒引当金繰入額	310	貸倒引当金繰入額
		43	補助金	3,501	排水設備改造資金利子補給金 1 向管工事補助金 3,500
	6	流域下水道維持管理負担金		333,229	
		32	負担金	333,229	流域下水道維持管理負担金 307,026 流域下水道資本費負担金 26,203
	7	減価却費		989,522	
		51	有形固定資産減価却費	949,753	建物 9,364 構築物 861,422 機械及び装置 78,859 工具、器具及び備品 108

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円	千円	
			52	無形固定資産減価却費	39,769	流域下水道施設利用権
		8	資産減耗費	13,761		
			53	固定資産除却費	13,761	機械及び装置
	2	営業外用費		78,847		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	67,467		
			61	企業債利息	67,367	企業債利息
			62	借入金利息	100	借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	10,000		
			65	消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
		3	雑支出	1,380		
			66	過誤納等還付金	1,300	下水道使用料過誤納還付金
			67	その他雑支出	80	その他雑支出
	3	特別損失		900		
		1	過年度損益修正損	900		
			74	過年度損益修正損	900	過年度損益修正損
	4	予備費		2,000		
		1	予備費	2,000		
			99	予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的 収 入				千円	千円
				715,455	
	1 企業債			369,900	
		1 建設 改良費等 企業債		369,900	
			1 下水道事業債	369,900	流域下水道建設負担金分 15,000 下水道事業債 (公共下水道) 266,200 下水道事業債 (農集集落排水) 88,700
	2 出資金			150,615	
		1 他会計 出資金		150,615	
			1 一般会計 出資金	150,615	企業債償還元金分
	3 負担金			32,740	
		1 他会計 負担金		32,739	
			1 一般会計 負担金	32,739	流域下水道建設企業債償還元金負担金 9,327 臨時財政特例債償還元金負担金 20,990 用地に係る企業債償還元金負担金 2,422
		2 受益者 負担金		1	
			1 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金			162,200	
		1 国庫 補助金		162,200	
		1 国庫補助金	162,200	社会資本整備総合交付金	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				44,002	
(過年度分損益勘定留保資金)				208,757	
(当年度分損益勘定留保資金)				156,894	
計				1,125,108	

支 出

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的支出				千円	千円
				1,125,108	
		1 建設改良費		729,722	
			1 管渠整備費	307,871	
			1 給料	7,665	一般職 2人
			2 手当	5,178	一般職 2人
			3 賞与引当金支払額	1,189	一般職 2人
			5 法定福利費	3,597	共済組合負担金 2,447 退職手当組合負担金 1,150
			6 法定福利費引当金支払額	237	一般職 2人
			29 補償費及び賠償金	32,000	物件移転補償費
			36 工事請負費	257,805	管渠築造工事 4,400 施設更新・改築工事 15,705 向管築造工事 2,000 公共柵設置工事 10,000 中継ポンプ施設更新・改築工事 35,000 公共下水道切替工事 104,500 耐震対策工事 78,700 雨水管理施設等更新・改築工事 7,500
			37 土地購入費	200	
			2 ポンプ場整備費	55,000	
			36 工事請負費	55,000	中継ポンプ場施設更新・改築工事
			3 処理場整備費	96,282	
			1 給料	3,416	一般職 1人
			2 手当	2,552	一般職 1人
			3 賞与引当金支払額	485	一般職 1人
			5 法定福利費	1,735	共済組合負担金 1,222 退職手当組合負担金 513
			6 法定福利費引当金支払額	94	一般職 1人

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
			36 工事請負費	88,000	処理施設等維持管理工事
		4 事務費		254,260	
			9 旅費	84	普通旅費
			14 備用品費	1,351	消耗品費
			17 印刷製本費	100	図面印刷・製本等
			20 委託料	252,720	管渠更生工事実施設計業務委託 10,000 特別調査業務委託 3,000 特別調査(耐震マシホール) 1,000 不動産鑑定業務委託 300 切替詳細設計業務委託 35,200 管路施設耐震診断業務委託 66,000 施工監理業務委託 4,200 都市計画決定図書作成業務委託 2,310 下水道法事業計画作成業務委託 40,150 都市計画法事業認可作成業務委託 4,400 浸水対策事業基本設計業務委託 29,260 大規模下水道管路特別重点調査等事業改築実施設計 30,500 最適整備構想 25,000 用地測量分筆登記業務委託 1,400
			22 賃借料	5	
		5 流域下水道建設負担金		16,309	
			32 負担金	16,309	流域下水道建設負担金
		2 企業債償還金		394,386	
			1 企業債償還金	394,386	
			91 企業債償還金	394,386	企業債償還元金
		3 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	
			99 予備費	1,000	予備費